

様式第7号その1 (別表関係)

ブロック塀等撤去費補助金交付申請書 年 月 日 小田原市長 様 住所 申請者 氏名 電話番号 ブロック塀等撤去費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。	
ブロック塀等の所在地	小田原市
工事の予定期間	年 月 日～ 年 月 日
工事請負者	住所 氏名 電話
代理申請者	住所 氏名 電話
関係書類	1. 事業計画書 2. ブロック塀等の位置の分かる平面図及びブロック塀等の立面図、断面図（事業実施前及び実施後） 3. ブロック塀等の撤去に要する費用の見積書の写し 4. 境界に関する同意書又はそれに代わる書類※ブロック塀等が私有地に面する場合に限る 5. 撤去を行うブロック塀等の写真 6. 市税納税証明書(完納証明書) 7. 誓約書 8. 口座振替依頼書 9. 工事実施に関する同意書※ブロック塀等を所有する者と土地若しくは家屋を所有する者が異なる場合に限る。 10. 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
処理欄	

様式第 8 号その 1 (別表関係)

事 業 計 画 書

所 在 地	小田原市
堀 の 種 類	<input type="checkbox"/> ブロック堀 <input type="checkbox"/> 大谷石 <input type="checkbox"/> レンガ <input type="checkbox"/> その他 ()
高 さ	cm
対象となる ブロック堀等の延長	m
補助限度額 (延長×10,000 円)	円
ブロック堀等の撤去に 要する費用の見積額 (消費税抜き)	円
補助金申請額	円

※工事見積額が補助限度額を下回った場合、工事見積額の 1,000 円未満の端数を切り捨てた金額が補助金額となります。

※対象となるブロック堀等の延長は、メートルを単位とし、小数点以下は切り捨てとなります。

様式第9号（別表関係）

境界に関する同意書

年 月 日

小田原市長 様

住所

申請者 氏名

電話番号

私に関わる当該道路又は敷地について、申請者宅に現在存するブロック塀等の位置を、申請者の道路又は敷地境界とみなし、申請者がブロック塀等撤去費補助制度に基づく補助金を受けて、現在のブロック塀等を撤去し、その後、既存の位置に新たに安全な塀等を築造することに同意します。

なお、上記当該道路又は敷地は、現在存するブロック塀等との境界を示しているものであり、建築基準法上の道路又は敷地境界を示すものではないため、本同意書は、当該道路又は敷地についての本工事のみに対して効力を有するものとします。

土地所有者

地番	所有者住所	年月日	氏名（印）
			印
			印
			印

建物所有者

地番	所有者住所	年月日	氏名（印）
			印
			印
			印

様式第10号（別表関係）

誓約書

私は、小田原市地震被害軽減化事業補助金交付要綱に基づき、補助金の交付の申請をするにあたり、この要綱の趣旨を尊重し、以下の事項を遵守することを、ここに誓約します。

1. 都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条に規定する開発行為に伴う撤去工事ではありません。
2. 事業を行うものが当該事業に係る棚卸資産（所得税法第2条第1項第16号に規定する棚卸資産又は法人税法第2条第20号に規定する棚卸資産をいう。）として所有する土地上に存するブロック塀等を撤去する撤去工事ではありません。
3. 撤去跡地に道路面（擁壁がある場合にあっては、擁壁の上端）から40センチメートルを超えるブロック塀等を築造するために行われる撤去工事ではありません。
4. 同一路路に撤去されないブロック塀等が残る撤去工事ではありません。

年 月 日

住所

氏名

小田原市長 様

様式第 1 1 号その 1 (別表関係)

工事実施に関する同意書

私は、次のブロック塀等撤去費補助金申請者の行うブロック塀等の撤去工事について同意するとともに、同補助金に係る一切の権限を委任します。

補助金申請者	
ブロック塀等の 撤去工事を 実施する所在地	

年 月 日

住所

氏名

印

小田原市長 様

口座振替依頼書

受領金の内容

ブロック塀等撤去費補助金

上記受領金を、下記の預金口座へ振込みください。

令和3年 月 日

(あて先)

小田原市会計管理者

住 所

氏 名

振 込 先	金融機関	銀行 信用金庫・組合 農業協同組合 店		
	預金種目	普通 当座	口座 番号	
	口座名義	必ずカタカナで記入してください。		